

サステナビリティ戦略 | カーボンニュートラル達成に向けて

2050年までにカーボンニュートラルを約束

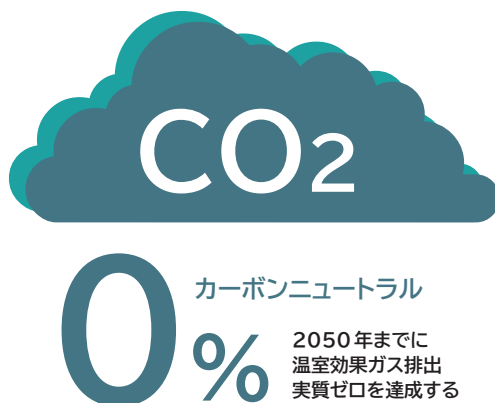
Carbon neutral by 2050

リサイクルを通じて資源を循環させることで、製品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量は削減されますが、(株)エンビプロ・ホールディングスは、全ての事業から排出される温室効果ガスを2050年までにカーボンニュートラルにします。

これにより、当社で扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルは、温室効果ガス排出実質ゼロで実施されることとなります。

資源問題と気候変動問題は、個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当社は、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに、当社が果たすべき社会的責任であると考えています。

際限のない資源採掘や温室効果ガス排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球という星の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サーキュラーエコノミー関連の取り組みを通して地上資源の循環を促進し、事業全体をカーボンニュートラルにすることで社会基盤を根底で支える役割を果たしていきます。

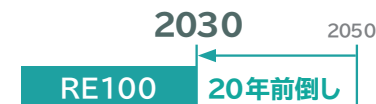


2030年までに再生可能エネルギーの比率を100%に

RE100 by 2030

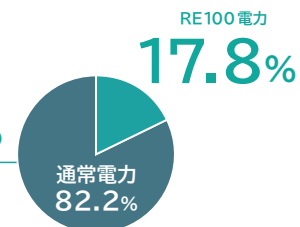
当社は、事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に2018年7月に加盟し、現在、再生可能エネルギー比率は、17.8%となっています。今回、2050年までにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことに合わせ、RE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定し直しました。これは、気候変動への対応策として最も重要である再生可能エネルギーの拡大・促進が「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションに掲げる当社にとって、取り組むべき重要テーマであると認識しているためです。

RE100
CLIMATE GROUP | CDP



RE100 電力割合 (2019年度)

2020年6月末時点



サステナビリティ戦略 | 非連続の変化を乗り越え、事業を持続させるためのサステナビリティ戦略

■ ミッションステートメント

エンビプロ グループは、ミッションステートメントとして「持続可能社会実現の一翼を担う」を掲げています。ミッションステートメントは、当グループが事業を通じて社会にどのような貢献をしていくのか、その存在意義を示したものです。時代や社会環境が変化しようとも変わることのない、当グループの大きな方向性を示しています。このミッションに共感する仲間に向けた「共に実現していこう」というメッセージでもあります。

■ サステナビリティ戦略

上記のミッションステートメントを確実に実現することを念頭に、当グループはサステナビリティ戦略（2018年度～2022年度5カ年戦略）を策定しています。社会の持続不可能な状況を解決する事業にフォーカスすることで、社会の持続可能性を高めるとともに、自社の持続可能性を高める戦略を進めていきます。

企業理念を基礎として、ミッションから戦略そして事業計画に至るまでの一連の体系化された仕組みを再構築し、複数年にかけて新たな仕組みによる運用を浸透させていきます。この体制に基づく着実な運用でサステナビリティ戦略と各グループ会社の実行計画を連動させ、実行度を上げていくことでミッションを達成していきます。



サステナビリティ戦略 (2018年度～2022年度5カ年戦略)

目標

社会の持続可能性と
自社の持続可能性を
同時に達成する

重点方針

社会的信用を格段に上げる

ガバナンス強化およびブランディング確立のため、ホールディングスの求心力を高める

経営資源の効率を格段に上げる

サステナビリティ戦略に則った事業に集約し、経営資源の効率的な活用を図る

生産性を格段に上げる

新技術・ノウハウを活用して生産性を格段に上げる

サステナビリティ戦略 | 持続的発展の実現に向けたマテリアリティの特定

気候変動による影響や物質資源の限界、少子高齢化など、現代は社会の持続可能性を危ぶませる様々な課題が顕在化しています。これらの課題の解決に向けて企業が果たす役割は非常に重要であり、そこには大きな市場とビジネスチャンスがあると考えられます。

「持続可能社会実現の一翼を担う」ことをミッションステートメントに掲げるエンビプロ グループは、このような社会からの要請や自社の存在意義に加え、当グループの強みや事業へのインパクトについて検討し、「物質資源」と「エネルギー資源」の2つをマテリアリティとして特定しました。当グループは、これらのマテリアリティに対する事業戦略をサステナビリティ戦略として明確化し、取り組みを確実に推進していきます。

■ マテリアリティ特定プロセス

Step 1 社会における 事業リスク・機会の抽出

Step 2 3つの視点で マテリアリティを検討

Step 3 マテリアリティの特定

持続不可能な状態

- ・ 気候変動による影響拡大
- ・ 物質資源の限界
- ・ 化石燃料消費の限界
- ・ 心の豊かさ喪失
- ・ アジア諸国の成長と限界
- ・ 既富裕国の衰退
- ・ 社会インフラ維持の限界
- ・ 高齢化国の増加
- ・ 短期的投資弊害拡大

持続可能性の模索

- ・ 資源循環の拡大
- ・ クリーンエネルギー拡大
- ・ 人の幸福を追求するサービス産業の成長
- ・ 地産地消型経済の発展
- ・ 公共インフラの民営化
- ・ ESG投資の拡大
- ・ 電化・自動化・ネットワーク化の加速
- ・ 中国 / アジアの成長

マテリアリティ特定要素

- ① 事業へのインパクト
- ② 当グループの強み
- ③ 社会に与える影響

物質資源

- ・ レアメタルの枯渇 / 鉱物資源の逼迫
- ・ 廃棄物 / スクラップ量の減少
(国内・アジア全体では増加)

エネルギー資源

- ・ 気候変動 / 脱炭素社会
- ・ 再エネ需要の増加
- ・ エネルギー需要 (アジア)
- ・ 地産地消型経済の進展 (エネルギー、資源)

サステナビリティ戦略 | SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプロ グループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

■ 持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目標 1 貧困



- ・資源循環事業をはじめとする事業活動の効率化と収益性の向上により、社員の収入の増加と生活水準の改善を目指します。

目標 3 保健



- ・安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。
- ・COVID-19の拡大防止および社員の感染防止の一環として、在宅勤務やフレックスタイム制度などの新しい働き方を推進しています。

目標 4・10 教育・平等



- ・就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が知識や技能を身に付けられる環境を提供するとともに、質の高い仕事を継続して行えるよう支援を行っています。



- ・社員を対象としたビジネススクールを開催するなど、社員のスキルアップのための様々な研修制度を設けています。

目標 5・8 ジェンダー・労働環境



- ・時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育て中の女性をはじめとする様々な社員が最適な働き方を選択できる環境を提供しています。
- ・工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っています。



- ・(株)エンビプロ・ホールディングスでは2019年度から新卒採用を開始しました。従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進していきます。

目標 7 エネルギー



- ・2018年7月に「RE100」※1に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。
- ・東南アジアにPKS (パーム椰子殻) の集荷ヤードを設置し、国際流通を推進しています。今後は木質ペレットなどの扱いを拡大することで、持続可能なバイオマス燃料の供給に貢献していきます。

※1 RE100: 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

目標 9・12 技術革新・消費と生産



- ・金属スクラップや廃棄物から貴金属などを取り出すリサイクル事業や、再生原料を製造するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。また、2018年度(株)エンビプロ・ホールディングスに新たに研究室を設置するなど、これまで培ってきた技術とノウハウをさらに発展させ、持続可能な消費と生産のパターンの確立を目指しています。

目標 11 まちづくり



- ・「しんえこプラザあづみ野」では、各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場において障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

目標 13 気候変動



- ・主力事業であるリサイクル・リマニュファクチャリングを通して、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に貢献しています。また、再生可能エネルギー由来の電力調達への推進や再生可能エネルギー発電設備の導入など、プロセスにおける排出量削減にも取り組んでいます。
- ・企業の脱炭素戦略の策定などに対するコンサルティングや、再生可能エネルギーの導入などのソリューションサービスの提供を通して、企業のCO₂排出量削減に貢献しています。
- ・2019年5月に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) による提言」への賛同を表明しました。今後は、気候変動が事業に与える機会とリスクを分析して経営戦略に反映させる動きを進めていきます。

目標 14 海洋資源



- ・廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

目標 17 パートナーシップ



- ・日本国内で発生した中古車をはじめとするリユース品の輸出や、資源物のグローバルな流通を通して、国際資源循環の促進と環境汚染の抑制に貢献します。
- ・下記の企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。
 - ・JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
 - ・RE100
 - ・CDP※2 スコアリングパートナー
 - ・CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

※2 CDP: 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ

サステナビリティ戦略 | サークュラーエコノミーとエンビプロ グループの事業

■ サークュラーエコノミーとは

近年、サーキュラーエコノミー（循環型経済）という考え方が注目されています。これは、大量生産・大量消費・大量廃棄のワンウェイ型のリニアエコノミー（直線的経済）を脱却し、廃棄物の発生を抑制して資源として循環利用させる経済の仕組みのことです。

最小の投下資源で最大の付加価値を創出し、環境における課題と経済成長を同時に解決しようとするこの考えは、当グループのサステナビリティ戦略目標である「社会の持続可能性と自社の持続可能性を同時に達成する」と完全に一致しています。

● リスクと機会

サーキュラーエコノミーでは、単にモノを販売するモデルから、モノを共有するシェアリングや、体験や機能を販売するモデルへと変化していくことが予想され、モノの所有者が変わることで廃棄物や資源物の流れが変わると考えられています。

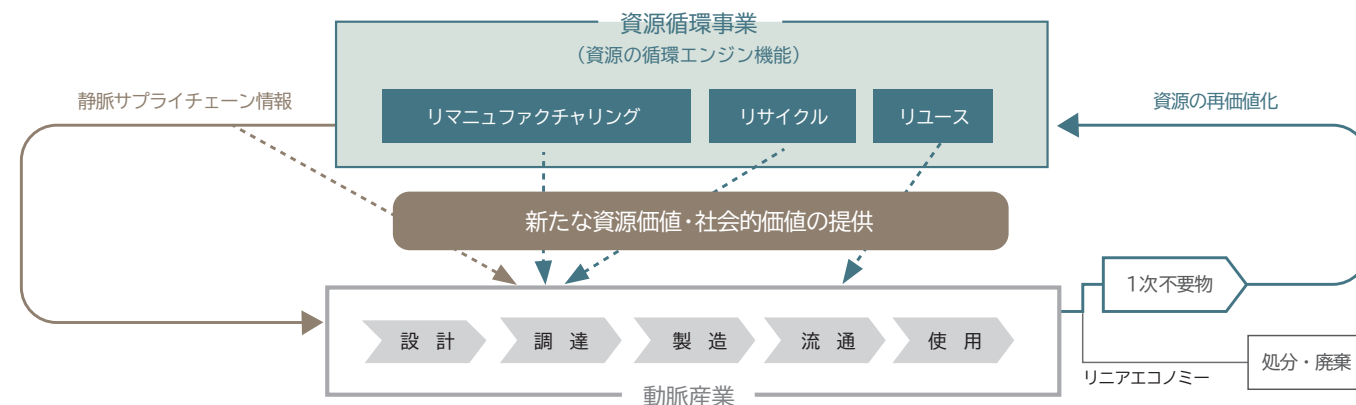
また、必要な資源の確保や再生原料の確保にメーカーが動き出す場合、静脈産業と動脈産業の垣根がなくなり、新たな競争が発生する可能性もあることから、当グループにとっては事業リスクとなる可能性があります。

一方、再生原料の用途や市場の拡大、静脈産業のIoT化による新たなビジネスモデルの発見など多くのビジネス機会も想定され、どのようなポジショニングで当グループが強みを発揮していくかが問われています。

● サークュラーエコノミーの循環エンジン

サーキュラーエコノミーは、一度不要となった資源に再び価値を与える循環経済です。当グループの資源循環事業は、1次不要物に新たな資源価値を与え、消費者が環境に良いモノを選べるという社会的価値をも提供するものであり、資源の循環エンジン機能として、サーキュラーエコノミーの中で重要な役割を担っていると考えます。

サーキュラーエコノミーにおける当グループ事業の役割



リユース・リサイクル・リマニュファクチャリングをコアに、サプライチェーンに資源を循環させるための技術の高度化と、メーカーとのパートナーシップによる動静脈連携の仕組みづくりなどを推進することで、サーキュラーエコノミーへの転換時代においても、真に必要とされる企業を目指していきます。

